

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第192期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第3四半期 連結累計期間	第192期 第3四半期 連結累計期間	第191期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	280,805	265,203	379,513
経常利益 (百万円)	26,193	21,961	28,616
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,788	10,273	16,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,887	△833	△12,065
純資産額 (百万円)	328,442	315,997	323,983
総資産額 (百万円)	588,245	554,184	589,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.22	25.86	42.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	57.0	54.9

回次	第191期 第3四半期 連結会計期間	第192期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.45	1.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第191期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

以下の契約については、当第3四半期連結会計期間において解約しました。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	SGLT1 選択的阻害薬に関する技術	契約一時金	2005.3～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方 以後2年間ずつ自動更新

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー(株)	日本	ピメノールに関する販売提携	2008.1～2010.12 以後1年間ずつ自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

医薬品業界におきましては、画期的新薬創出の停滞や新薬開発コスト増大に加え、承認審査の厳格化や抜本的な医療制度改革が世界的に進むなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、「国内収益構造の変革」、「海外事業の拡大と収益最大化」、「将来の成長のためのパイプラインの強化」を本年度の最重点課題として掲げ、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響等により2,652億3百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。費用面では研究開発費が減少しましたが、米国におけるマーケティング費用等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は223億25百万円（前年同四半期比17.5%減）、経常利益は219億61百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。また、旧東京事業所の土地等の固定資産売却益を特別利益に、特許権の一部にかかる減損損失と営業体制の見直しに伴う事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は196億4百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。なお、改正法人税法等の公布に伴う見積実効税率の見直しにより、四半期純利益は102億73百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

当連結会計年度から、マーケット毎の医薬品事業の業績管理を一層強化することを目的に、報告セグメントの区分見直しを行っております。セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため各セグメントに配分しておりません。

①日本

当社の国内医薬品事業を中心とする業績であります。戦略品である高血圧症治療剤「アバプロ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」、末梢循環改善剤「プロレナール」や、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、肝細胞がん治療剤「ミリプラ」、ビッグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、売上高の増加に注力するとともに、ローコスト経営の徹底等、継続的な経営効率の追求による利益の拡大に積極的に取り組みました。しかしながら、前期に実施した成長ホルモン事業譲渡の影響等もあり、売上高は1,391億33百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は544億76百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

②北米

サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）を中心とする米国子会社および当社の北米事業の業績であります。当社のグローバル戦略品である非定型抗精神病薬「ラツェダ」の早期の市場浸透・販売拡大に注力するとともに、催眠鎮静剤「ルネスタ」等の既存品にも積極的なプロモーション活動を行いました。売上高につきましては、現地通貨ベースでは前年同四半期とほぼ同水準であったものの円高の影響を受けたこと等により797億51百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。セグメント損益は「ラツェダ」関連の費用が増加したことにより、1億91百万円の損失（前年同四半期は80億45百万円の利益）となりました。

③中国

住友製薬（蘇州）有限公司および当社の中国事業の業績であります。カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）の販売等により、売上高は47億75百万円（前年同四半期比12.7%増）となりましたが、販売費および一般管理費が増加したこと等によりセグメント利益は9億16百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

④海外その他

当社から北米および中国以外への輸出等の取引高で、売上高は112億89百万円（前年同四半期比17.2%減）、セグメント利益は53億22百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は302億53百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント利益は24億79百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、特許権やのれん等の無形固定資産の償却等により、総資産は前連結会計年度末に比べ356億84百万円減少し、5,541億84百万円となりました。

負債については、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ276億98百万円減少し、2,381億86百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、円高による為替換算調整勘定の変動により、前連結会計年度末に比べ79億85百万円減少し、3,159億97百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.0%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、407億6百万円であります。なお、当社グループは研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

国内において、昨年1月に承認を取得しておりました速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」は昨年5月に発売しました。また、開発中でありました高血圧症治療剤DSP-8153については昨年11月に承認申請を行いました。

米国において、申請中でありましたシクレソニドHFA製剤は本年1月に承認を取得しました。

なお、国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成24年2月3日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩、 イルベサルタン	高血圧症（配合剤）
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病(ビッグアナイド系薬 剤との併用療法) (新効能) 2型糖尿病(チアゾリジン系薬 剤との併用療法)
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量) 2型糖尿病
	ロナセン 経口剤	ブロナンセリン	(小児用量) 統合失調症
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱
	プロレナール 経口剤	リマプロスト アルファデクス	(新効能) 手根管症候群
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第Ⅰ相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	原発性胆汁性肝硬変（PBC）、 非アルコール性脂肪肝炎（NASH）
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成24年2月3日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
承認/ 発売準備中	シクレソニド Nasal Aerosol 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形：HFA製剤) アレルギー性 鼻炎	米国
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (併用療法)	米国
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	カナダ
	ラツーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(上限用量変更) 統合失調症：1日160mg	米国
第Ⅲ相	ラツーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能) 双極性障害うつ	米国・ 欧州等
			(新効能) 双極性障害メンテナンス	米国・ 欧州等
			(新効能) 大うつ (混合症状)	米国
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (成人単剤治療)	米国
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱	米国・ 欧州
第Ⅰ相	DSP-8658 経口剤	未定	2型糖尿病、 アルツハイマー病	米国
	SEP-228432 経口剤	未定	神経因性疼痛、うつ病	米国
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-0565 経口剤	未定	てんかん	米国

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 588,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,102,700	3,971,017	—
単元未満株式	普通株式 209,254	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,017	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	588,200	—	588,200	0.15
計	—	588,200	—	588,200	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,938	9,737
受取手形及び売掛金	107,803	※3 101,979
有価証券	90,921	93,345
商品及び製品	38,442	41,494
仕掛品	2,388	3,016
原材料及び貯蔵品	15,140	13,853
繰延税金資産	33,489	31,752
短期貸付金	25,000	25,000
その他	4,998	4,730
貸倒引当金	△122	△110
流動資産合計	332,999	324,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,227	90,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,497	△50,206
建物及び構築物（純額）	41,730	40,413
機械装置及び運搬具	77,089	77,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,030	△66,642
機械装置及び運搬具（純額）	12,058	10,400
土地	10,291	10,244
建設仮勘定	941	1,351
その他	27,529	27,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,758	△23,462
その他（純額）	4,771	4,428
有形固定資産合計	69,793	66,839
無形固定資産		
のれん	70,369	64,300
特許権	※2 60,984	※2 37,810
その他	11,912	10,770
無形固定資産合計	143,266	112,881
投資その他の資産		
投資有価証券	27,922	26,861
繰延税金資産	7,023	13,648
その他	8,961	9,208
貸倒引当金	△99	△54
投資その他の資産合計	43,807	49,663
固定資産合計	256,868	229,384
資産合計	589,868	554,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,647	※3 17,737
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,600	10,000
未払法人税等	7,678	8,714
賞与引当金	7,431	3,942
返品調整引当金	2,289	3,140
売上割戻引当金	15,875	17,685
その他	47,681	40,686
流動負債合計	157,203	101,906
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	43,000	50,500
退職給付引当金	10,266	10,755
その他	5,414	5,024
固定負債合計	108,680	136,279
負債合計	265,884	238,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	304,186	307,307
自己株式	△648	△649
株主資本合計	341,798	344,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,413	5,705
為替換算調整勘定	△23,228	△34,626
その他の包括利益累計額合計	△17,814	△28,921
純資産合計	323,983	315,997
負債純資産合計	589,868	554,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	280,805	265,203
売上原価	83,764	73,967
売上総利益	197,040	191,236
返品調整引当金戻入額	25	—
返品調整引当金繰入額	—	13
差引売上総利益	197,066	191,222
販売費及び一般管理費		
給料	26,126	27,421
賞与引当金繰入額	2,541	2,670
研究開発費	46,330	40,706
その他	95,002	98,098
販売費及び一般管理費合計	170,001	168,897
営業利益	27,064	22,325
営業外収益		
受取利息	381	271
受取配当金	751	674
その他	1,452	1,085
営業外収益合計	2,585	2,031
営業外費用		
支払利息	1,245	863
寄付金	1,048	820
その他	1,162	710
営業外費用合計	3,456	2,395
経常利益	26,193	21,961
特別利益		
固定資産売却益	—	1,240
特別利益合計	—	1,240
特別損失		
減損損失	※1 2,221	※1 2,360
事業構造改善費用	—	※2 1,236
特別損失合計	2,221	3,597
税金等調整前四半期純利益	23,971	19,604
法人税等	9,183	9,331
少数株主損益調整前四半期純利益	14,788	10,273
四半期純利益	14,788	10,273

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,788	10,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,870	292
為替換算調整勘定	△20,806	△11,398
その他の包括利益合計	△22,676	△11,106
四半期包括利益	△7,887	△833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,887	△833
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 277百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 152百万円</p> <p>※2 特許権には販売権等が含まれております。 —</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 302百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 178百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 437百万円 支払手形 68百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を零と評価し、未償却残高2,221百万円を減損損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	場所	種類	米国	特許権	<p>※1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を評価し、2,360百万円を減損損失に計上しております。</p> <p>※2 事業構造改善費用は、米国子会社での営業体制の見直しに伴って発生した費用であります。</p>	場所	種類	米国	特許権
場所	種類								
米国	特許権								
場所	種類								
米国	特許権								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 30,464百万円	減価償却費 27,386百万円
のれんの償却額 3,087百万円	のれんの償却額 2,864百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,639	88,474	4,078	246,192	34,613	280,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,995	3,368	489	8,852	36	8,889
計	158,635	91,842	4,567	255,045	34,649	289,694
セグメント利益又は損失(△)	31,926	△4,946	1,194	28,173	1,638	29,812

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,173
「その他」の区分の利益	1,638
セグメント間取引消去	△2,747
四半期連結損益計算書の営業利益	27,064

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米国」セグメントにおいて、特許権の一部について減損損失を計上しました。

将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を零と評価し、未償却残高2,221百万円を減損損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,133	79,751	4,775	11,289	234,949	30,253	265,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	—	—	—	164	63	228
計	139,298	79,751	4,775	11,289	235,114	30,317	265,431
セグメント利益又は損失(△)	54,476	△191	916	5,322	60,523	2,479	63,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60,523
「その他」の区分の利益	2,479
研究開発費(注)	△40,706
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	22,325

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、日本、北米、中国等マーケット毎の医薬品事業の業績管理を強化する目的でグループ内の損益管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の日本(医薬)、米国、中国の3区分から、日本、北米、中国、海外その他の4区分に変更しております。これにより、従来日本(医薬)セグメントに含めておりました当社の海外向け取引にかかる業績は、北米、中国、海外その他の各セグメントに含めております。

また、第1四半期連結会計期間から、研究開発費をグローバルに管理しているため各セグメントに配分を行っていません。これにより、セグメント利益を従来の営業利益ベースから、研究開発費控除前の営業利益ベースへと変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,851	88,474	4,237	13,628	246,192	34,613	280,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	—	—	—	119	36	155
計	139,971	88,474	4,237	13,628	246,312	34,649	280,961
セグメント利益	54,421	8,045	1,432	7,271	71,170	2,206	73,377

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

また、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	71,170
「その他」の区分の利益	2,206
研究開発費	△46,330
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	27,064

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、特許権の一部について減損損失を計上しました。

将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を評価し、2,360百万円を減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円22銭	25円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,788	10,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,788	10,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,314	397,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成23年10月31日開催の取締役会において、第192期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- ① 中間配当金の総額 3,575百万円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(2) 訴訟

当社の連結子会社であるサノビオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型β作動薬「ブロバナ」について、デイ社から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。